

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業

費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

岐阜県健康福祉部子ども・女性局子育て支援課

電話番号：058-272-1111 (内 2684)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,540 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	11,540	5,770	0	0	0	0	0	0	5,770
決定額	11,540	5,770	0	0	0	0	0	0	5,770

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症については、妊婦が感染した場合の妊娠経過や出産への影響、新生児への感染リスクなどよく判っていないこともあり、妊婦は強い不安を感じがちである。そのため、分娩前の妊婦を対象にPCR検査を実施し、その不安を軽減することが必要である。

(2) 事業内容

無症状の妊婦に対し希望によりPCR検査を実施した場合に、その費用を助成する。

助成方法は、原則、検査を実施した病院に対し補助を行うことで、妊婦の負担を軽減する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1/2、県 1/2

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	11,540	検査実施機関に対する補助金
合計	11,540	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

令和2年度国三次補正事業（新型コロナウイルス感染症対策）

(2) 後年度の財政負担

県において、新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援の一つとして、不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業を今後も継続して事業を実施する。

(3) 事業主体及びその妥当性

事業実施主体は岐阜県であり、原則、医療機関への補助であること、検査実施医療機関との調整等、妊婦への啓発、市町村への周知等が必要であることから、県が実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
無症状で希望する妊婦に対しPCR検査を実施した医療機関に対し、助成することで妊婦の負担を軽減する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

- ・希望による検査に対する補助であり、数値評価になじまない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
補助実績 129件（令和2年12月28日現在）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
補助実績 129件（令和2年12月28日現在）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦の新型コロナウイルス感染症に対する不安は強いため、事業実施は必要であり、費用の助成は県しか実施できない。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・補助実績 129件（令和2年12月28日現在）
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の検査スキームを活用しており、周知も産科医療機関から行うことから、もれなく行えるなど効率的である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 陽性となった妊婦への支援を確実に実施することが必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症が収束するまでは実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	